

令和2事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本機構の令和2事業年度財務諸表につきましては、令和3年6月23日の役員会を経て同月29日の経営協議会にて審議・了承・決定されたもので、令和3年8月31日に文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表します。

この財務諸表は、企業会計原則に基づき国立大学法人固有の会計処理を施した『国立大学法人会計基準』等に基づき作成しています。

2. 決算の概要

（財政状態：貸借対照表関係）

貸借対照表

[令和3年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	H30年度	R1年度		R2年度		増減 (R1年度→ R2年度)		
		(岐大)	(名大)	(岐大)	(名大)			
資産の部	3,533	1,006	2,527	3,554	1,031	2,522	3,499	▲54
【固定資産】	3,067	876	2,190	3,032	880	2,151	2,888	▲144
土地	1,110	404	705	1,101	404	696	916	▲184
建物等	1,270	344	926	1,255	349	905	1,258	3
設備	220	53	166	221	56	165	225	4
図書等	284	49	235	285	49	236	286	0
無形固定資産	7	1	6	10	—	9	10	0
投資その他の資産	172	23	148	158	19	139	191	32
【流動資産】	466	129	337	521	150	370	610	89
現金及び預金	305	65	240	344	88	255	398	54
有価証券等	11	8	3	16	3	13	4	▲11
その他流動資産	148	55	92	161	59	102	208	47
資産合計	3,533	1,006	2,527	3,554	1,031	2,522	3,499	▲54

勘定科目等	H30年度	R1年度		R2年度		増減 (R1年度→ R2年度)		
		(岐大)	(名大)	(岐大)	(名大)			
負債の部	1,615	382	1,233	1,629	382	1,247	1,686	56
借入金	482	168	314	447	146	301	410	▲36
未払金	157	36	120	172	55	116	183	10
リース・PFI債務	34	23	10	43	18	24	36	▲6
寄附金債務	248	31	217	259	32	227	293	34
資産見返負債	570	101	468	575	102	472	587	11
その他負債	122	20	101	130	26	104	174	43
純資産の部	1,917	623	1,294	1,924	649	1,275	1,813	▲111
資本金	1,252	529	723	1,247	529	718	1,112	▲135
資本剰余金	374	▲1	375	351	2	349	326	▲25
利益剰余金	291	96	194	325	117	207	374	49
その他純資産	—	—	—	—	—	—	—	—
負債・純資産合計	3,533	1,006	2,527	3,554	1,031	2,522	3,499	▲54

本機構の財政状態につきましては、資産の総額は3,499億円であり、うち固定資産は2,888億円、流動資産は610億円となっています。当期において、岐阜大学（柳戸）応用生物科学部校舎（A・D棟）Ⅱ期改修等による建物等の増加の一方で、再評価（※）や高田町・中山町団地の売却による土地の減少、既存設備の減価償却の進行等により、資産総額は対前年度54億円の減少となっています。

負債の総額は1,686億円であり、当期において、運営費交付金等の未使用額（翌年度繰越額）の増加等により、負債総額は対前年度56億円の増加となっています。

純資産の総額は1,813億円であり、対前年度111億円の減少となっています。

なお、利益剰余金の内訳は前中期目標期間繰越積立金263億円、当期以前の現金の裏付けのある目的積立金16億円、現金の裏付けのない積立金41億円、当期未処分利益52億円であり、当期未処分利益のうち19億円を目的積立金として申請しています。

ただし、目的積立金申請額のほとんどは、新型コロナウイルス感染症の影響による業務の中断・延期から生じたものです。

※ 旧国立大学法人岐阜大学の財産承継時における再評価

（運営状況：損益計算書関係）

損益計算書

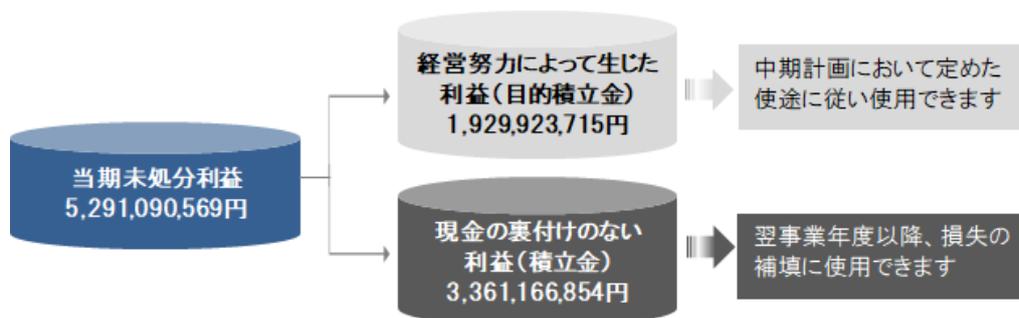
[令和2年4月1日～令和3年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	H30年度			R1年度			R2年度	増減 (R1年度→ R2年度)
		(岐大)	(名大)		(岐大)	(名大)		
経常費用	1,504	417	1,086	1,520	435	1,085	1,498	▲21
教育・研究等経費	215	43	172	201	46	155	190	▲11
診療経費	382	148	234	394	151	242	396	1
受託研究等経費	159	13	145	164	14	150	165	0
人件費	701	199	501	713	208	505	703	▲9
一般管理費	39	9	29	41	11	30	39	▲2
その他財務費用等	5	2	2	4	2	1	3	▲1
臨時損失	8	0	8	7	0	7	6	▲1
当期総利益	11	7	3	38	22	16	52	14
合計	1,523	425	1,098	1,567	458	1,108	1,557	▲9

勘定科目等	H30年度			R1年度			R2年度	増減 (R1年度→ R2年度)
		(岐大)	(名大)		(岐大)	(名大)		
経常収益	1,522	425	1,096	1,557	456	1,100	1,550	▲6
運営費交付金収益	413	101	311	427	111	316	395	▲32
学生納付金収益	137	44	93	134	43	91	134	0
附属病院収益	607	232	374	637	248	388	620	▲16
外部資金等収益	250	29	220	249	34	215	294	44
資産見返負債戻入	65	7	57	55	7	47	52	▲2
その他雑益等	48	9	39	52	10	41	52	0
臨時利益	1	0	1	9	1	7	5	▲4
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	2	1
合計	1,523	425	1,098	1,567	458	1,108	1,557	▲9

<令和2年度当期総利益（未処分利益）の内訳>

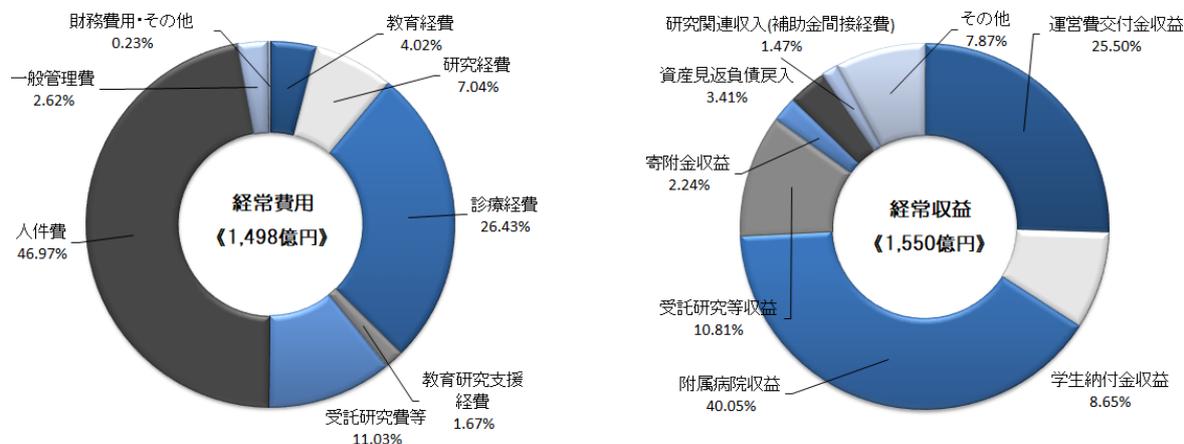


本機構の運営状況につきましては、経常費用の総額が1,498億円、経常収益の総額が1,550億円であり、経常利益に臨時損失及び臨時利益を含めた当期総利益は52億円となっています。

経常費用の構成比率としては、人件費が46.97%、教育経費が4.02%、研究経費が7.04%、診療経費が26.43%、教育研究支援経費が1.67%、受託研究費等が11.03%、一般管理費が2.62%、財務費用等（借入金の利息等）が0.23%となっています。当期において、新型コロナウイルス感染症に対応する職員への手当等、一部の人件費が増加してはいるものの、海外渡航の中止による旅費交通費の大幅な減少等により、経常費用は対前年度21億円の減少となっています。

また、経常収益の構成比率としては、運営費交付金収益が25.50%、学生納付金（授業料・入学料等収益）や附属病院収益などの自己収入が48.70%、受託研究等収益、寄附金収益及び補助金間接経費などの外部資金が14.52%、資産見返負債戻入が3.41%、その他が7.87%となっています。当期においては特に、新型コロナウイルス感染症による受診控えや一般病床の利用制限を受けた附属病院の収益が縮小しており、その結果、経常収益は対前年度6億円の減少となっています。

※経常費用・経常収益の構成内訳



3. おわりに

国から交付される運営費交付金が引き続き削減傾向にある中、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて自己収入も伸び悩んでおり、大学経営を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。このような状況において岐阜大学と名古屋大学は、両大学の経営資源を有効活用することにより、業務運営の改善及び効率化の動きをより一層加速させています。

今後も地域社会をはじめとする外部との連携強化、大学運営の更なる業務改革、コスト縮減及び外部資金の獲得に努めてまいります。また、中長期的な財務戦略の構築、健全かつ透明性の高い大学運営、並びに教育・研究・診療の質の向上を目指してまいりますので、今後ともご指導、ご支援賜りますようよろしくお願いいたします。